



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社みらいワークス 上場取引所 東
 コード番号 6563 URL https://mirai-works.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡本 祥治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)芦田 克宣 (TEL)03(5860)1835
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の業績(平成29年10月1日~平成30年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	3,033	33.4	157	25.7	158	26.8	101	17.7
29年9月期	2,273	33.4	124	98.9	125	102.9	85	94.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	86.63	78.12	15.6	12.7	5.2
29年9月期	85.84	—	43.8	18.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 — 百万円 29年9月期 — 百万円

- (注) 1. 平成29年11月2日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。
 2. 平成29年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が当時非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 当社は、平成29年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成30年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成30年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	1,247	646	51.8	531.50
29年9月期	683	195	28.7	195.79

(参考) 自己資本 30年9月期 646百万円 29年9月期 195百万円

- (注) 平成29年11月2日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	138	△52	346	830
29年9月期	193	△0	△102	398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成31年9月期の業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,900	28.6	170	8.0	183	15.0	110	8.6	94.29

(注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	1,216,350株	29年9月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	30年9月期	30株	29年9月期	—株
③ 期中平均株式数	30年9月期	1,166,566株	29年9月期	1,000,000株

(注) 当社は、平成29年11月2日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や円安等による企業収益・設備投資への好影響から緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、労働需要のひっ迫は続いており、企業の人手不足感は益々高まっております。世界経済においては、米国トランプ政権の政策運営により不透明感や中国等新興国の成長鈍化等から、先行きを慎重視する状況で推移いたしました。国内では引き続き、事業会社によるグローバル化への対応及びIT投資への活発な需要により、ハイスペック層の人材が不足している状態であります。

このような経済環境のもとで、当社のプロフェッショナル人材向けサービス事業は、コンサルティング会社や事業会社、システム開発会社を中心に、新規受注を拡大して、引き続き事業活動を推進してまいりました。また、主要サービスである「FreeConsultant.jp」の登録人数が7,600名を突破しました（平成30年9月末時点）。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高3,033,660千円（前年同期比33.4%増）、営業利益157,030千円（前年同期比25.7%増）、経常利益158,784千円（前年同期比26.8%増）、当期純利益101,064千円（前年同期比17.7%増）となりました。

なお、当社は、プロフェッショナル人材向けサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

（注）サービス名は商標又は登録商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産の残高は、1,247,974千円となり、前事業年度末に比べ564,869千円増加しました。これは主に、現金及び預金が432,663千円、売掛金が69,660千円、有形固定資産が15,376千円、無形固定資産が21,097千円、敷金が18,047千円増加したことによります。

（負債）

当事業年度末における負債の残高は、601,504千円となり、前事業年度末に比べ114,189千円増加しました。これは主に、買掛金が49,213千円、未払金が35,407千円増加したことによります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、646,469千円となり、前事業年度末に比べ450,679千円増加しました。これは増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ174,893千円、利益剰余金が101,064千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ432,663千円増加し、830,915千円となりました。

また、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により獲得した資金は、138,234千円（前事業年度は193,755千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の収入69,660千円による資金の減少があった一方で、税引前当期純利益158,784千円、仕入債務の増加49,213千円による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は、52,112千円（前事業年度は469千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16,443千円、無形固定資産の取得による支出16,879千円、敷金の差入による支出24,593千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により獲得した資金は、346,541千円（前事業年度は102,040千円の支出）となりました。これは主に、株式発行による収入328,038千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社は、今後もプロフェッショナル人材向けサービス事業に注力し、引き続き事業拡大を図ってまいります。また、新しいサービスとして、RPA導入・展開を検討する企業に、業務委託、人材派遣、または人材紹介という形態で案件を受注し、即戦力のRPAプロフェッショナル人材を選定し、RPA導入・展開を支援する人材に特化したマッチングサービス「RPAプロフェッショナルズ.jp」を開始しております。

次期(平成31年9月期)の業績見通しにつきましては、売上高3,900百万円、営業利益170百万円、経常利益183百万円、当期純利益110百万円を見込んでおります。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,251	830,915
売掛金	249,644	319,304
前払費用	7,982	13,035
繰延税金資産	7,587	8,482
その他	176	275
流動資産合計	663,642	1,172,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	640	10,683
工具、器具及び備品	1,716	8,737
減価償却累計額	△1,611	△3,299
有形固定資産合計	744	16,121
無形固定資産		
商標権	313	273
ソフトウェア	1,145	2,480
ソフトウェア仮勘定	—	19,802
無形固定資産合計	1,459	22,556
投資その他の資産		
出資金	50	50
長期前払費用	9,833	12,517
繰延税金資産	857	149
敷金	6,518	24,565
投資その他の資産合計	17,258	37,282
固定資産合計	19,461	75,960
資産合計	683,104	1,247,974

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,480	409,694
未払金	36,773	72,180
未払費用	8,482	15,285
未払法人税等	39,912	39,848
未払消費税等	19,930	25,500
預り金	12,005	20,663
賞与引当金	9,729	18,068
その他	—	259
流動負債合計	487,314	601,504
負債合計	487,314	601,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	194,893
資本剰余金		
資本準備金	—	174,893
資本剰余金合計	—	174,893
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	175,790	276,854
利益剰余金合計	175,790	276,854
自己株式	—	△171
株主資本合計	195,790	646,469
純資産合計	195,790	646,469
負債純資産合計	683,104	1,247,974

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	2,273,750	3,033,660
売上原価	1,831,629	2,380,236
売上総利益	442,120	653,424
販売費及び一般管理費	317,198	496,393
営業利益	124,922	157,030
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	1	1
雑収入	861	1,763
営業外収益合計	864	1,768
営業外費用		
支払利息	367	—
支払保証料	172	—
雑損失	—	14
営業外費用合計	540	14
経常利益	125,245	158,784
特別利益		
保険譲渡益	5,258	—
特別利益合計	5,258	—
税引前当期純利益	130,504	158,784
法人税、住民税及び事業税	49,509	57,907
法人税等調整額	△4,845	△187
法人税等合計	44,663	57,719
当期純利益	85,840	101,064

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	20,000	—	—	89,949	89,949	—	109,949	109,949
当期変動額								
新株の発行							—	—
新株の発行(新株予約権の行使)							—	—
当期純利益				85,840	85,840		85,840	85,840
自己株式の取得							—	—
当期変動額合計	—	—	—	85,840	85,840	—	85,840	85,840
当期末残高	20,000	—	—	175,790	175,790	—	195,790	195,790

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	20,000	—	—	175,790	175,790	—	195,790	195,790
当期変動額								
新株の発行	165,555	165,555	165,555				331,111	331,111
新株の発行(新株予約権の行使)	9,337	9,337	9,337				18,675	18,675
当期純利益				101,064	101,064		101,064	101,064
自己株式の取得						△171	△171	△171
当期変動額合計	174,893	174,893	174,893	101,064	101,064	△171	450,679	450,679
当期末残高	194,893	174,893	174,893	276,854	276,854	△171	646,469	646,469

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	130,504	158,784
減価償却費	638	2,767
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,860	8,339
受取利息及び受取配当金	△3	△5
支払利息	367	—
支払保証料	172	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,586	△69,660
仕入債務の増減額 (△は減少)	106,791	49,213
その他	29,329	53,441
小計	219,074	202,879
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△132	—
法人税等の支払額	△25,169	△64,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,775	138,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△16,443
無形固定資産の取得による支出	△358	△16,879
敷金の差入による支出	△660	△24,593
敷金の回収による収入	549	8,520
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	—	△2,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469	△52,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	—
短期借入金の返済による支出	△250,000	—
長期借入金の返済による支出	△102,040	—
株式の発行による収入	—	328,038
自己株式の取得による支出	—	△171
ストックオプションの行使による収入	—	18,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,040	346,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,266	432,663
現金及び現金同等物の期首残高	306,985	398,251
現金及び現金同等物の期末残高	398,251	830,915

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、プロフェッショナル人材向けサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	195.79円	531.50円
1株当たり当期純利益	85.84円	86.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	78.12円

- (注) 1. 当社は、平成29年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成30年9月期累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 平成29年11月2日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	85,840	101,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,840	101,064
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	1,166,566
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	127,171
(うち新株予約権(株))	—	127,171
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数188,750株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。